



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1384 2023年12月18日



2023年の活動報告と年末のご挨拶

一般社団法人電波産業会
専務理事 児玉 俊介

今年は、コロナ禍という長いトンネルからやっと抜け出た年となりました。標準化関連の国際会合をはじめ、国内の様々なイベントやセミナー、会合も対面式のリアル開催が主体に戻ってきました。一方で、コロナ禍の経験を通じて、オンラインとの併用などそれぞれの業務、行事の内容や性格に基づき効果的、効率的なワークスタイルが定着しつつあります。

このように試行錯誤しながらウィズコロナへの対応を図ってきた2023年におきましても、会員の皆様方や総務省をはじめとする関係各機関のご支援、ご協力のお陰を持ちまして諸事業を遂行することができました。心から厚くお礼申し上げます。

以下に、当会における今年の主な活動状況を紹介します。

【各種調査研究】

自営無線通信調査研究会では、農業、医療、交通分野における自営無線通信システムや制度化の動向などについて調査を行いました。また、2023年世界無線通信会議（WRC-23）における無線通信規則改正等に向け、移動通信システムの国際協調のための国際機関との連絡調整や無線通信システムによる時刻情報の配信等に関する審議動向調査を受託し、調査検討を行うとともに、ドバイで開催されたITU無線通信総会や世界無線通信会議における日本代表団への支援を行いました。さらに、5.9GHz帯の電波を用いるV2X通信システム導入に向けた技術検討に参画し、協調型自動運転及び安全運転支援に係る通信要件や周波数共用、V2Nとの連携等の技術的条件について調査検討を行っています。

【5G/ローカル5G】

当会が事務局を務める「第5世代モバイル推進フォーラム」（5GMF）は、28GHz帯のミリ波利活用の促進を図るため、ミリ波普及推進アドホックを本年1月に設置し、28社が参加し積極的な活動を行いました。同アドホックでは、1) ミリ波利用の現状や課題に関する白書の公開（日本語版、英語版）、2) 国内外の関係団体と共催した展示会やワークショップの開催、3) 通信業界以外との業界間交流によるミリ波ビジネスの訴求のため、ミリ波等の総合情報メ

ディアとしての「Telegraphic.jp」の開設、事業開発を含む幅広い人材が参加可能な月例ワークショップの開催等を実施しました。また、来年3月には、海外団体とも協力し現地でのワークショップの開催と意見交換会を計画しています。

ローカル 5G については、地域利用推進委員会が中心となり現場の方々に参加する会合を開催し、導入支援を推進しました。

なお、5GMF は来年3月末で活動を終了し 5G と Beyond 5G/6G に関する開発・普及活動が一体化した新たなフォーラムに移行することとしており、5GMF 事務局及び Beyond 5G 推進コンソーシアム事務局は、来年度からの新体制について会員、総務省及び関係団体・機関等からの意見取りまとめの作業を実施しています。

また、当会の 5G 実証試験推進センターでは、課題解決型ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証事業のうち、技術実証テーマにおいて集積したデータ分析から審査基準パラメータの精緻化及び準同期 TDD の追加パターンに関する検討を継続し、様々なユースケースにおけるローカル 5G の導入支援に取り組みました。

【Beyond 5G/6G】

Beyond 5G/6G に関する国際標準化については、関連する高度無線通信研究委員会及び Beyond 5G 推進コンソーシアム白書分科会を通じて、以下に挙げるように ITU、3GPP の活動に積極的に寄与してきました。

3GPP においては、5G Advanced の第 2 リリースとしてのリリース 19 に向けたワークショップが 6 月に台湾で開催され、無線関係では我が国を含め 80 社から 480 件と多くの寄書入力があり、様々な側面でバランスの取れた進化の重要性や 6G も見据えた新チャネルモデルなども盛り込まれました。

また、Beyond 5G/6G として IMT-2030 フレームワーク勧告（旧ビジョン勧告）が ITU 無線通信総会（RA-23）にて承認されました。

【高度道路交通システム（ITS）】

当会が事務局を務める ITS 情報通信システム推進会議では、内閣府の SIP や総務省、（一社）自動車工業会をはじめとする関連団体と連携し、自動運転や自転車・歩行者事故防止に向けた通信要件やプラットフォームなどの検討を行い、その成果を ARIB 標準規格、技術資料、ガイドラインとして策定等を行いました。また、ITU-R や AWG において自動運転等に関する報告を完成させるとともに、新たな活動課題を提案するなど国際標準化に貢献しました。そして 10 月には中国蘇州で開催された ITS 世界会議において活動を紹介するパネル展示を行うとともに、海外専門家を招いたパネルセッションの実施に協力しました。

【無線 LAN】

スマートフォントラヒックのオフロード化をはじめとして様々な分野で無線 LAN システムの利用が急速に拡大している中、新しい周波数帯への拡張や IEEE802.11be などへの対応検討を行いました。また、検討結果を踏まえ、自動周波数調整技術などを情報通信審議会の関連作業班に報告するとともに、総務省が行ったパブリックコメント「WRC-23 に向けた我が国の考え方(案)」に対し意見提出を行うなど情報発信に努めました。6 月にはこれまでの活動に対し電波の日総務大臣表彰の栄を受けることができました。

【4K/8K 放送】

2018 年 12 月に実用放送が開始された「新 4K8K 衛星放送」については、3 月及び 10 月の

規格会議において、昨年に引き続き 4K/8K に関連する技術資料の改定を行いました。また、デジタルスタジオ関連では、映像・音声・データ個別ストリーム形式による番組制作用 IP インタフェース STD-B76 に基づいた番組制作システムの制御に用いる AMWA NMOS 解説に関する技術資料の策定を行いました。

【地上デジタル放送の高度化】

2月に開催された総務省の地上デジタル放送方式高度化作業班会合において、高度地上デジタルテレビジョン放送方式の適用技術に関する検討結果を報告しました。その後、上記報告を踏まえた総務省情報通信審議会答申が7月に出され、総務省において関係規定の整備が進められています。当会のデジタル放送システム開発部会では、総務省での制度整備に対応すべく、高度地上デジタルテレビジョン放送に関する標準規格、技術資料の策定・改定に向けた検討に着手しました。

【電磁環境問題対策】

電磁環境委員会では、5Gの普及など電波の利用状況が変化する中、社会の関心がどこにあるのかを調査、確認しながら、電波が目の疲れに与える影響の有無について調査研究を推進するとともに、その成果を踏まえ、一般の方向けのホームページや頒布資料により、分かりやすい情報の提供を継続して行っています。

また、当会が事務局を務める電波環境協議会(EMCC)では、電波干渉問題に関する重要な課題として近接電磁界イミュニティ試験に関する調査研究などを行うとともに、「医療機関において安心・安全に電波を利用するための手引き(改定版)」や医療機関における電波環境の管理のあり方についての周知啓発、医用テレメータ電波不感エリア対策調査の実施や医療機関における適正な電波環境推進に向けた国内外先進事例調査などを関係機関と協力し実施しました。

【標準規格】

本年は規格会議を2回開催し、5G規格、ITS情報通信システムの技術仕様、無線LANシステムの高度化等について、標準規格の策定を1件、改定を8件、廃止を2件実施しました。また、技術資料については、策定を2件、改定を8件、廃止を3件行いました。

また、我が国の国際標準化活動の強化を図るため、総務省が2020年から実施しているワイヤレス利用分野における我が国の国際標準化活動の基盤強化に関する事業を請け負い、国際標準化動向の調査者に対する支援を公募により行っています。

【照会相談業務】

照会相談業務については、電気通信事業者、放送事業者及び公共事業者が設置する固定局及び地球局を対象とした回線設計、混信計算及び使用可能周波数の選定等を実施し、本年11月末までに543件(昨年は615件)を処理しました。また、携帯電話基地局と地球局との間の干渉計算(共用調整)を実施し、本年11月末までに168件(昨年は166件)を処理しました。さらに、利用者への研修会及び総務省総合通信局との担当者会議を開催して照会相談業務への理解を深めたほか、新たな人工衛星の運用開始に伴う総務省の電波法関係審査基準の改正に伴い、当該人工衛星に対応した技術計算プログラムを整備して円滑な業務遂行を図りました。

【ダイナミック周波数共用業務】

ダイナミック周波数共用業務については、本年 7 月より 2.3GHz 帯特定基地局の認定携帯電話事業者である KDDI 株式会社の 5G 携帯電話基地局からの電波発射が開始され、ダイナミック周波数共用業務による放送業務用無線局と携帯電話用無線局が周波数を共用した運用が本格的に始まりました。これに伴い DSS 管理システムの運用管理を 365 日 24 時間体制としてシステムの安定運用に万全を期すとともに、10 月末までに 660 件の放送業務用無線局の運用計画に対して携帯電話用無線局への的確かつ迅速な停波指示を行うことにより、両無線局の円滑な運用が図られました。また、学識経験者、総務省、携帯電話事業者及び放送事業者等で構成する「ダイナミック周波数共用業務連絡会」を開催し、関係者によるリハーサルの実施及びシステム障害時の BCP 手順の確認、DSS 管理システムの機能拡充に向けた関係者合意及び情報共有を図りました。

【普及啓発活動】

情報提供及び周知広報については、逐次ホームページの内容更新を行い、一般利用者への訴求力向上と会員ページの内容充実を行いました。

普及啓発業務については、第 34 回「電波功績賞」を 21 団体に授与又は贈呈するとともに、電波産業年鑑 2023 のほか ARIB 機関誌を 4 回、ARIB ニュースを 47 回発行しました。また、情報通信月間の講演会として「電波の日記念講演会」及び「周波数資源開発シンポジウム 2023」をオンライン・会場参加併用にて開催したほか、ARIB 電波利用セミナーを 6 回開催し、電波の利用に関する最新情報の提供を行いました。さらに、CEATEC2023 においては、幕張メッセ会場及びオンライン会場でのハイブリッド開催に対応して両会場に独自ブースを設け、ARIB の最新の事業活動及び電波功績賞を受賞したテーマの技術やシステムを紹介しました。また、InterBEE2023 においても放送関係の活動を紹介しました。

デジタル放送普及活動作業班（DiBEG）が進めている国際普及活動では、日本を含め 20 か国で採用されている ISDB-T について、スリランカからの要望に応え、圧縮率のより高い映像符号化技術（H.265）に対応した規格の改定提案を総務省経由でスリランカに提出しました。また、2020 年 7 月からブラジルが進めている次世代地上デジタルテレビジョン放送高度化（TV3.0）に向けた提案募集に対して、グローバルスタンダードの開発を視野に提案を行い、これまで映像符号化、音声符号化及びアプリケーションの一部について、DiBEG 提案内容が採択され、現在フィールドテストが進められています。引き続き積極的に貢献していく予定です。

以上が本年における当会の主な事業の活動報告です。理事会で承認された 2023 年度事業計画に沿ったものとなっています。

来年も役職員一丸となって精力的に業務を展開して参りたいと存じますので、本年同様、ご支援ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

会員の皆様方におかれましては、来年もますますご健勝でご発展されますようお願い申し上げます。年末のご挨拶といたします。

第 35 回電波功績賞候補者の推薦依頼について

当会は、通信・放送など社会経済の発展を支える電波利用システムの実用化及びその普及を促進し、電波産業の健全な進歩発展を図る観点から、電波の利用に関する調査、研究、開発、コンサルティング等を行い、もって公共の福祉に寄与することを目的としており、電波の有効利用の普及を推進するため、電波の有効利用に関して特別の功績を上げた個人又は団体に毎年「電波功績賞」を授与しています。

2024 年度第 35 回電波功績賞候補者の推薦について、12 月 13 日（水）に会員各位あて電子メールにてご案内いたしました。また、[ARIB ホームページの「お知らせ」](#)にも掲載いたしました。会員各位の積極的なご推薦をお願いいたします。

第 201 回 ARIB 電波利用セミナー開催のお知らせ 「2023 年世界無線通信会議（WRC-23）の結果について」

世界無線通信会議（WRC: World Radiocommunication Conference）は、国際電気通信連合無線通信部門（ITU-R: International Telecommunication Union Radiocommunication Sector）の重要な会議の一つであり、周波数や衛星軌道の利用方法等に関する国際的な取決めを規定した無線通信規則の改正を行うことを目的としており、通常 3～4 年ごとに開催されています。

WRC-23 は 2023 年 11 月 20 日（月）から 12 月 15 日（金）までの間、アラブ首長国連邦（ドバイ）において開催され、Beyond 5G を見据えた携帯電話用（IMT）周波数の特定、携帯電話用（IMT）基地局としての HAPS 利用、海上における遭難及び安全に関する世界的な制度（GMDSS）の近代化及び e-navigation 実施のための規制条項の検討などが議論されました。

そこで、今回の ARIB 電波利用セミナーでは、総務省総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室 室長の杉本貴之氏をお迎えして、「2023 年世界無線通信会議（WRC-23）の結果について」と題してご講演いただきます。

会員の皆様には、是非ともご参加下さいますようにご案内申し上げます。

記

- 1 日 時： 2024 年 1 月 30 日（火）16 時～17 時
- 2 場所・形態： オンラインセミナー（Zoom ウェビナー使用）
- 3 題 名： 2023 年世界無線通信会議（WRC-23）の結果について
- 4 講 師： 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室
室長 杉本貴之氏
- 5 参 加 者： 180 名程度（定員になり次第締め切らせていただきます。）
ARIB 正会員、賛助会員対象
- 6 申 込 先： 当会ホームページの「講演会等開催案内」よりお申込みください。
<https://www.arib.or.jp/osirase/seminar/index.html>
- 7 参 加 費： 無料

8 問合せ先： ARIB電波利用セミナー事務局 大塚

TEL: 03-5510-8592 E-mail: arib-seminar2023@arib.or.jp

「電波産業年鑑 2023」を発行

「電波産業年鑑 2023」が、業務委員会の下に設置された調査統計小委員会による企画・編集・査読・審議を経て、2023年12月15日に発行されました。

ARIBは、社会経済の発展を支える電波利用システムの実用化及びその普及を促進し、電波産業の健全な進歩発展を図る観点から、電波の利用に関する調査、研究、開発、標準規格の策定、コンサルティング等を行っています。その普及啓発活動の一環として、電波産業の実態を把握できるよう情報を関係者に提供し電波への理解の促進を図ることを目的に、主として当会会員様、ICT関係機関等に向け、電波産業年鑑を毎年発行しています。

会員（窓口）の方、委員の皆様には既に発送しましたが、実費（2,450円、税込、送料別）で頒布もしておりますので、会員外でもご入用な方は、ARIBホームページの「情報・資料」－「ARIB頒布図書等」のメニューからお申込みください（2024年年始から2023年版の申込みができるよう、更新されます）。



1. 「電波産業年鑑 2023」の目次構成

第1章 最近の動き（[]内に寄稿くださった方々を示します。）

- 1 Open RAN の概要
[Japan OTIC]
- 2 ユビキタスネットワーク構想とその実現に向けた取り組みについて
[ソフトバンク テクノロジーユニットプロダクト技術本部グローバル通信事業統括部]
- 3 IoT 向け広域無線 LAN IEEE802.11ah の制度化および実用化
[NTT アクセスサービスシステム研究所 他]
- 4 地上放送高度化の動向
[NHK]
- 5 5V2X を用いた SIP 第2期自動運転（システムとサービスの拡張）東京臨海部実証実験の評価結果について
[三菱電機 IT システム部]

第2章 電波産業の事業動向

- 1 電気通信事業
- 2 放送事業
- 3 無線機器製造業

第3章 電波産業の技術動向

- 1 移動／固定通信分野
- 2 放送分野
- 3 小電力無線分野
- 4 電波環境に関する技術

付録 2022年度の電波産業の技術動向

第4章 情報通信行政の動向

- 1 政府のIT戦略の推進
- 2 総務省のICT戦略の推進

第5章 標準化機関・会議の動向

- 1 国際電気通信連合 (ITU)
- 2 アジア・太平洋電気通信共同体 (APT)
- 3 3GPP
- 4 各国の5G/Beyond 5G 推進体制
- 5 oneM2M
- 6 IEEE 802 委員会
- 7 XGP フォーラム
- 8 ITS の推進体制
- 9 世界電気通信標準化協調会議 (GSC)
- 10 日中韓情報通信標準化会議 (CJK)
- 11 海外標準化機関等との連携

第6章 ARIB の活動

- 1 ARIB の概要
- 2 ARIB の活動
- 3 ARIB 標準規格・技術資料・頒布図書

巻末

索引

電波産業調査統計 2023

- 1 国内産業規模の推移
- 2 海外産業規模の推移

便覧

- 1 電波利用の歴史
- 2 電波の利用状況
- 3 放送局とネットワーク
- 4 周波数割当表

2. 各章の概要

「第1章 最近の動き」では、最近の電波産業の動きにおいて、注目されるトピックスを取り上げました。調査統計小委員会や外部機関・企業の、各分野における専門家の方から記事をいただきました。専門外の方々にも分かり易くまとまった解説をいただきましたことを、寄稿者の皆様に深く御礼申し上げます。

「第 2 章 電波産業の事業動向」では電波産業の内、電気通信事業、放送事業、無線機器製造業分野に関する国内・国外の事業動向について記述しました。

「第 3 章 電波産業の技術動向」では、電波利用分野における技術の中で、行政や ARIB の活動に関連深い事項として、2022 年度に情報通信審議会等から答申があった事項等を主に記述しました。

「第 4 章 情報通信行政の動向」では、我が国の情報通信に関する行政の動向を、内閣官房、デジタル庁や総務省の報道発表、情報通信白書等を基に記述しました。

「第 5 章 標準化機関・会議の動向」では、主に電波利用分野における標準化機関の組織や活動と、その下で行われた標準化会合の動向について記述しました。

「第 6 章 ARIB の活動」では、ARIB の業務推進体制を説明し、その下で 2022 年度に行われた委員会・調査研究会・開発部会といった調査研究開発、規格会議における標準規格策定・改定作業、照会相談業務やコンサルティング、講演会・セミナー・展示会といった普及啓発等の各領域での活動について、概要を記述しました。

「電波産業調査統計」(印刷版)には、直近 5 年間分の各種統計データを掲載し、ARIB ホームページには、印刷版の図表に加え、図表の基となる数値テーブルや、直近 5 年以前のデータを含む全データを付録として掲載しました(下記サイト)。

<https://www.arib.or.jp/johoshiryo/statistics/index.html>

*2024 年 年始には、2023 年版に更新されます。

「便覧」には、電波利用の歴史、電波の利用状況、放送局とネットワーク、衛星放送のチャンネル等の情報を、ハンドブック的にご利用いただけるようにまとめました。

ARIB の動き

oneM2M TP(Technical Plenary)#62 及び Open IoT Industry Day を開催

一般社団法人情報通信技術委員会(TTC)と共同で oneM2M TP#62 及び Open IoT Industry Day を下記の通り開催しました。

1 日程：

TP#62：2023 年 12 月 4 日(月)～8 日(金) 9 時～17 時

Open IoT Industry Day：2023 年 12 月 6 日(水) 13 時 5 分～17 時 50 分

2 場所：TTC 会議室 (Web 会議併用)

3 実施概要：

【oneM2M TP#62】

リリース 5 ステージ 1、2 の作業、ワークプログラム管理状況の確認、アカデミア関係アドホック・グループ議論等を主な目的として開催され、特筆すべきトピックとしては、デジタルツインに関する Work Item の承認、認証作業担当の GCF からの「oneM2M の業界導入と今後のロードマップ」のリエゾンに関する議論等がありました。

次回 TP#63 は 2024 年 2 月 26 日から 3 月 1 日までドイツ・マインツで開催予定です。



TP#62 参加者

【Open IoT Industry Day】

TP#62 参加者を講師に、IoT プラットフォーム開発の最新状況の解説及び oneM2M 標準に基づく IoT システムの導入事例が紹介され、パネルディスカッションでは相互運用性フレームワークなどが議論され、会議参加者（会場参加：28 名、オンライン参加：57 名）との間で活発な質疑応答がありました。



会場の模様

(左から) 西岡理事と TP 議長の Hechwartner 氏

第 26 回規格評議会を開催

12 月 13 日（水）、当会第 4 会議室において、第 26 回規格評議会※を開催しました。

2019 年以降、新型コロナウイルス感染症のため対面開催が中止されていましたが、4 年ぶりに対面開催となりました。

安田委員長の開会宣言に続いて、当会の児玉専務理事から、この 1 年間に標準規格に関する異議申立てがなかったため、本規格評議会では標準規格等の策定・改定状況等や、標準規格・技術資料の活用状況など、ARIB の規格に係わる取り組みについての状況報告を行うとの挨拶がありました。

続いて事務局から、

- 1) 調査研究・研究開発及び標準化の体制と、この1年間に開催された2回の規格会議（第120回～第121回）における標準規格等の策定・改定状況
- 2) 標準規格・技術資料を掲載している ARIB Web サイトへのアクセス状況や、ARIB 会員や非会員（有償）による標準規格・技術資料のダウンロード状況から伺える標準規格等の活用状況

について、報告がありました。

安田委員長はじめ委員の方々からは、標準規格の翻訳状況及び ITS の標準規格などについて、ご質問やご意見をいただきました。

※当会の定款では、標準規格に関して規格会議が行った手続きについて、規格会議の委員から異議申立てがあった場合において、会長が同異議申立てについての決定をするときは規格評議会に諮問することとされています。



第26回規格評議会の様子

自営無線通信調査研究会 第28回会合を開催

自営無線通信に係る行政、学識経験者、メーカー及びユーザーが集まり、自営通信を取り巻く内外の技術動向、利用動向などについて調査し、自営無線通信の高度化について検討する「自営無線通信調査研究会」の第28回会合が、約40名が参加して12月14日（木）にWeb会議で開催されました。

今回の会合においては、自営無線通信の現状と動向として国立研究開発法人電子航法研究所監視通信領域主任研究員の森岡和行氏より「航空通信の現状と今後の動向」、自営無線通信技術の高度化として DX アンテナ株式会社技術第2部通信機器課主任の洞谷矩仁氏より「ローカル 5G 不感地帯対策への 5G レピータ適用」の演題でプレゼンテーションがありました。

本研究会では、今後も引き続き、自営無線通信を取り巻く政策動向や技術動向について調査研究を進めていく予定です。

第 312 回 業務委員会を開催

第 312 回業務委員会を開催しました。

- 1 日 時： 2023 年 12 月 13 日（水） 16 時～17 時
- 2 場所・形態： 当会第 2、3 会議室（Web 会議併用）
- 3 議 題：
 - (1) ITU-R 無線通信総会（RA-23）の概要報告について
 - (2) Inter BEE 2023 における ARIB/DiBEG ブースの出展報告について
 - (3) 全国景観会議からの要望書について
 - (4) 電波産業年鑑 2023 の発行について
 - (5) 第 35 回電波功績賞候補者の推薦依頼について
 - (6) 各社からのトピックス
 - (7) その他

ARIB 内会合（12 月 18 日～1 月 5 日）予定

- | | | |
|--------------|--------------------------------|-----------|
| 12 月 20 日（水） | 第 325 回技術委員会（通信・放送合同） | Web 会議併用 |
| 12 月 21 日（木） | デジタル放送システム開発部会 高度化放送導入方式検討 TG | |
| | | Web 会議併用 |
| 12 月 22 日（金） | デジタル放送システム開発部会 多重化作業班 | Web 会議併用 |
| 12 月 22 日（金） | スタジオ設備開発部会 スタジオ音声作業班 | Web 会議併用 |
| 12 月 22 日（金） | 第 199 回 ARIB 電波利用セミナー | オンラインセミナー |
| | 「無線ネットワークに関するレジリエンス向上に向けた研究開発」 | |

国際会合（12 月 18 日～1 月 5 日）予定

- | | | |
|-----------------------|---------------|--------------|
| 12 月 18 日（月）～ 19 日（火） | ITU-R CPM27-1 | アラブ首長国連邦・ドバイ |
|-----------------------|---------------|--------------|

放送法施行規則等の一部を改正する省令案等に関する意見募集

【令和5年12月14日発表】

総務省は、第211回国会において成立した放送法及び電波法の一部を改正する法律（令和5年法律第40号）の施行に必要となる省令等の整備に関し、放送法施行規則等の一部を改正する省令案、放送法関係審査基準の一部を改正する訓令案、電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案及び日本放送協会の子会社等の事業運営の在り方に関するガイドライン改定案を作成しました。

これらの案について、令和5年12月15日（金）から令和6年1月18日（木）までの間、意見募集を行っています。

[概要]

放送法及び電波法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとされています。

今般、改正法の施行に必要となる関係規定の整備として、複数の放送対象地域における放送番組の同一化、複数の特定地上基幹放送事業者による中継局設備の共同利用及び基幹放送事業者等の業務管理体制の確保に係る規定の整備等を行うため、「放送法施行規則等の一部を改正する省令案」（別紙1）、「放送法関係審査基準の一部を改正する訓令案」（別紙2）、「電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案」（別紙3）及び「日本放送協会の子会社等の事業運営の在り方に関するガイドライン改定案」（別紙4）が作成されましたので、これらの案（以下「改正案」という。）に対して意見募集を行うものです。

詳細については[【令和5年12月14日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

編集後記

本年発行のARIBニュースは、本号が最後になります。一年間ご愛読いただきまして、ありがとうございました。

次号の発行は、2024年1月9日（火）の予定です。来年が、皆様にとりまして幸多き一年となりますよう、心よりお祈りいたします。

《 IoT・AI エンジニアに必須 》

第37回 **モバイルシステム技術検定2級**のご案内

モバイルシステム技術検定試験は、モバイルシステム構築に必要なワイヤレスデータ通信、モバイル情報端末、アプリケーション、セキュリティ、コンテンツ、M2M/IoT など構成する要素技術の理解度を計ります。システムエンジニア、コンサルタント、営業 SE などモバイルシステムで活躍を目指す方々には必須資格です。

多くの企業から「取得推進資格」として認定をいただき、業界標準資格として位置づけられ、既に 83,000 人以上の方が受検されています（2023 年 3 月末現在）。

皆様からのお申し込みを、お待ちしております。



モバイルシステム技術テキスト 第10版

(モバイルシステム技術検定2級対応)

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム監修

DX を実現するためのモバイルシステム技術を体系化して記載しています。

- リックテレコム刊
- B5 判
- 定価 4,180 円 (税込)

【実施日時】2023 年 11 月 17 日 (金) ~ 2024 年 1 月 15 日 (月)

【募集期間】2023 年 11 月 10 日 (金) ~ 2024 年 1 月 08 日 (月)

【試験の方式・会場】CBT (全国 360 カ所)

【受検料】ARIB 会員様は割引価格となっております。

2 級 : 13,200 円 (税込)

【受検案内の詳細と申し込み先】

https://www.mcpc-jp.org/kentei/kentei_msg_02/

【問い合わせ先】03-5401-1735 (平日 : 10:00-17:00)

モバイル&IoTで飛躍する

MCPC

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-12 長谷川グリーンビル2階

<https://www.mcpc-jp.org/>

検定・講習会のお問合せは



MCPC検定事務局

E-mail:msec@mcpc-jp.org

TEL.03-5401-1735

FAX.03-5401-1937



Association of **R**adio **I**ndustries and **B**usinesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp